

行政事業レビューシート (環境省)

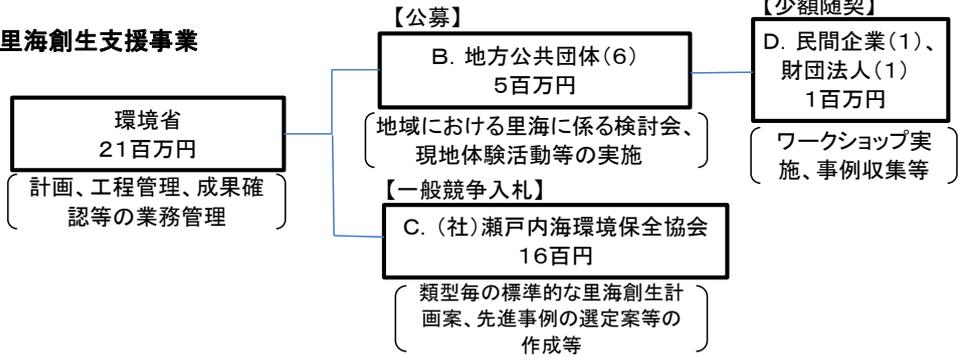
予算事業名	閉鎖性海域環境保全推進等調査費(有明海・八代海総合調査評価委員会経費を含む)	事業開始年度	①H19②H20③-1 H20、③-2 H19、③-3 H19、③-4 H15④H19	作成責任者		
担当部局	水・大気環境局	担当課室	閉鎖性海域対策室	閉鎖性海域対策室長 室石 泰弘		
会計区分	一般会計	上位政策	大気・水・土壌環境等の保全			
根拠法令(具体的な条項も記載)	③有明海及び八代海を再生するための特別措置に関する法律第18条、有明海及び八代海を再生するための特別措置に関する法律第24条	関係する計画、通知等	①クリーンアジアイニシアティブ ②21世環境立国戦略、海洋基本計画、経済成長戦略大綱、生物多様性国家戦略2010 ④水質総量削減制度			
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	①水質総量削減制度実施の経験を東アジア諸国に対して効果的に提供し、当該地域における富栄養化問題の改善に資する。 ②人間の手で管理がなされることにより生産性が高く豊かな生態系を持つ「里海」の創生を推進し、人間と海が共生する豊かな沿岸環境の実現を目指す。 ③有明海・八代海総合調査評価委員会(以後、評価委員会という。)に報告された解決すべき諸問題について調査し、当該海域の環境保全及び改善を図る。また、有明海及び八代海を再生するための法律に基づく評価委員会の運営を行う。 ④新たな水質目標を提案し水環境改善に向けたロードマップを明らかにする閉鎖性海域中長期ビジョンを策定する。					
事業概要(5行程度以内。別添可)	①窒素・リンの水質総量削減に係る日中共同研究により、中国へ向けて水質総量削減の導入に係る協力を実施した。 ②地方公共団体が参画する海域環境の保全や海との共生に資する活動の支援とともに、里海づくりマニュアル骨子等の検討を実施した。 ③-1 評価委員会で報告された課題事項のうち底質の泥化、底質の変化について状況の把握、機構解明のための調査を実施した。 -2 評価委員会で報告された調査計画の検討を行った。 -3 評価委員会で報告された課題事項のうち貧酸素水塊への対策、二枚貝の減少要因の解明、魚類等の減少要因の解明に向けた調査検討を実施した。 -4 評価委員会の運営。 ④総量削減指定地域を対象に、シミュレーションモデル等を用いた検討を行った。					
実施状況	①窒素・リンの水質総量削減に係る日中共同研究に基づき、共同研究レポート作成に向けて検討を実施した。 ②地方公共団体が参画する里海に係る6つの活動の支援を実施した。また、里海に係る情報の共有・発信のためのウェブサイトを構築した。 ③-1 有明海・八代海における懸濁物の挙動と底質環境の変化について調査を実施した。 -2 有明海・八代海総合調査計画推進素案を策定した。 -3 有明海・八代海における貧酸素水塊発生機構解明及びシミュレーション、タイラギへの影響評価、魚類の卵仔魚の輸送と生存影響評価に関する調査検討を実施した。 -4 21年度は評価委員会を開催せず(予算執行なし。) ④閉鎖性海域中長期ビジョンを策定した。					
予算の状況(単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	220	225	251	192	163
	執行額	203	223	236		
	執行率	92.3%	99.1%	94.0%		
	総事業費(執行ベース)	203	223	236		
自己点検	支出先・用途の把握水準・状況	①②④事前に環境省担当者と請負業者間で十分に協議を行い、実施状況を適宜報告・確認にて共有しつつ、実施されている。また、受託者の提出する委託業務精算報告書に基づき費目、用途の確認を適正に行っている。 ③有明海における貧酸素水塊発生抑制に効果的な施策等解決すべき課題について一定の知見が得られ、生態系機能の解明等今後さらに取り組むべき検討の方針が示された。また、評価委員会は環境省が直接運営しているが、会議は公開、会議結果や報告書も全て公表されている。				
	見直しの余地	①中国との協力に基づき得られた知見を、東アジアの他の国々に情報発信することで、事業の効果を上げる。 ②国内外へ情報発信を促進することで、地域の活動支援の効果・効率を上げる。 ③-1 有明海・八代海の再生に向けて取り組む関係省庁、関係県、大学等研究機関との連携によって、さらに検討が進む。 -2,3 当初の目的を達成したことからH21年度で事業終了した。 -4 評価委員会に関わる法令事項を遵守しながら適正に運営する。 ④閉鎖性海域中長期ビジョンを策定し当初の目的を達成したことから、H21年度で事業終了した。				
予算・監視の・所見率化	一部廃止 (里海作りに係る事業等については、所期の目的が達成されたため廃止。東アジア諸国に対する協力事業においては、共同研究等の成果を踏まえたまとめの段階に事業を進め、真に必要な内容に限定した予算措置とすべき。)					
補記						

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
しているかについて補足する)  
(単位:百万円)

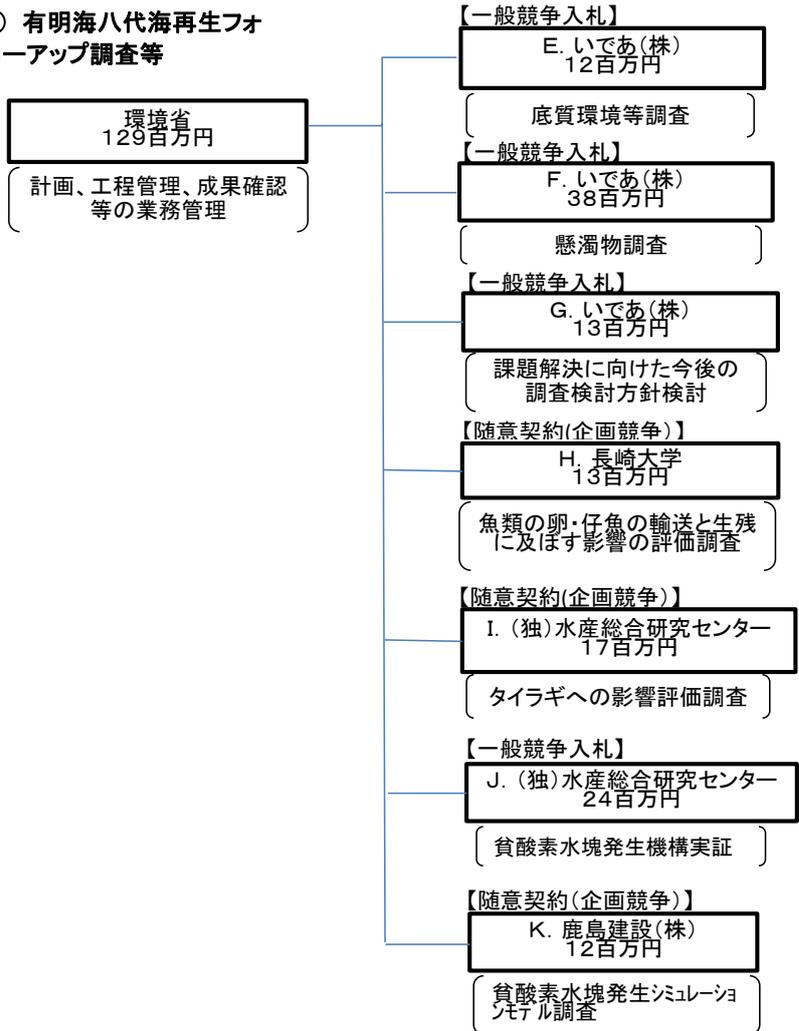
① 東アジア諸国における  
水質総量規制制度支援  
事業



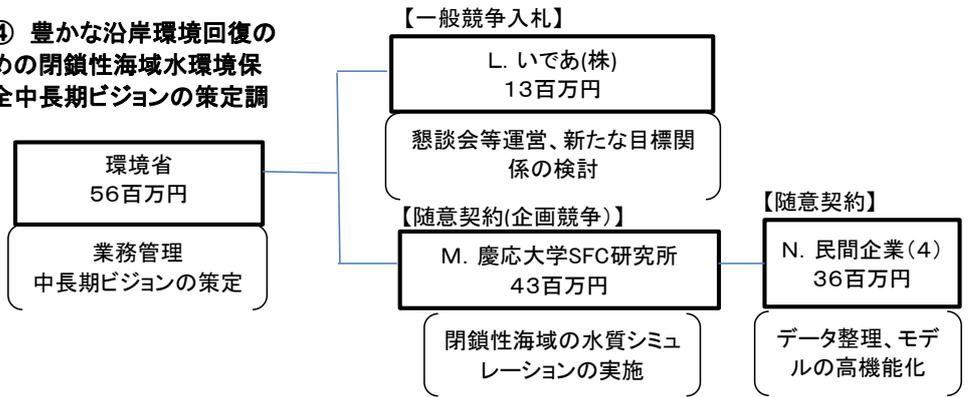
② 里海創生支援事業



③ 有明海八代海再生フ  
ローアップ調査等



④ 豊かな沿岸環境回復の  
ための閉鎖性海域水環境保  
全中長期ビジョンの策定調



費目・用途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロック  
 ごとに最大の  
 金額が支出され  
 ている者につ  
 いて記載する。  
 用途と費目の  
 双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A. 神鋼リサーチ(株)			I. (独)水産総合研究センター		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
雑役務費	東アジア諸国における水質総量規制 制度支援事業	30	雑役務費	タイラギへの影響評価調査	17
計		30	計		17
B. 石川県			J. (独)水産総合研究センター		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
委託費	ワークショップ実施	0.6	雑役務費	貧酸素水塊発生機構実証	24
消耗品費	現地調査用品等	0.2	計		24
旅費	運営委員会旅費等	0.1	K. 鹿島建設(株)		
諸謝金	委員・講師謝金	0.1	費目	用途	金額 (百万円)
借料損料	機器借り上げ等	0.1	雑役務費	貧酸素水塊発生シュミレーションモデル 調査	12
印刷製品費	パネル等	0.1	計		12
計		1.2	L. (株)いであ		
C. (社)瀬戸内海環境保全協会			費目	用途	金額 (百万円)
費目	用途	金額 (百万円)	人件費	検討調査	5.2
雑役務費	里海創生支援検討調査	16	旅費	受託者旅費	1.5
計		16	借料及び損料	会場借り上げ等	1.5
E. いであ(株)			謝金	委員謝金	1.5
費目	用途	金額 (百万円)	雑役務費	速記	0.7
雑役務費	底質環境等調査	12	印刷製本費	報告書	0.3
計		12	会議費	会議飲物	0.1
F. いであ(株)			その他	一般管理費、消費税	2.2
費目	用途	金額 (百万円)	計		13.0
雑役務費	懸濁物調査	38	M. 慶応大学SFC研究所		
計		38	費目	用途	金額 (百万円)
G. いであ(株)			共同事業	負荷データ作成等	18.2
費目	用途	金額 (百万円)	外注費	モデル並列化・高速化、データ作成補助、モデルオペ レーション・可視化	15.7
雑役務費	有明海・八代海総合調査推進事業	13	消耗品費	OA関連消耗品	3.6
計		13	人件費	シュミレーション実施等	1.9
H. 長崎大学			旅費	受託者旅費	0.3
費目	用途	金額 (百万円)	賃金	作業補助	0.9
雑役務費	影響評価調査	13	通信運搬費	送料	0.0
計		13	その他	一般管理費、消費税	3.1
			計		43.7
			N. (株)数理計画		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
雑役務費	影響評価調査	13	雑役務費	負荷データ作成等	19
計		13	計		19